



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月13日

上場会社名 エバラ食品工業株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 2819 URL http://www.ebarafoods.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 遵  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 高井 孝佳 TEL 045-314-0121  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月7日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	48,427	△1.4	1,412	△23.2	1,431	△22.1	732	12.3
24年3月期	49,094	△0.4	1,839	△11.6	1,838	△17.3	652	△40.9

(注) 包括利益 25年3月期 930百万円 (27.9%) 24年3月期 727百万円 (△26.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	72.81	—	4.0	4.7	2.9
24年3月期	61.49	—	3.4	5.9	3.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △123百万円 24年3月期 △119百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	28,952	17,734	61.3	1,939.22
24年3月期	31,566	19,155	60.7	1,805.46

(参考) 自己資本 25年3月期 17,734百万円 24年3月期 19,155百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	395	△415	△2,352	3,711
24年3月期	1,312	△886	△288	6,071

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00	286	43.9	1.5
25年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00	246	37.1	1.4
26年3月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00		33.4	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,180	2.9	1,136	10.3	1,108	7.2	539	0.6	58.94
通期	50,000	3.2	1,560	10.5	1,500	4.8	739	0.9	80.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー  
 （注）詳細は、添付資料P. 7「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

（注）「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表

（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	12,398,400株	24年3月期	12,398,400株
② 期末自己株式数	25年3月期	3,253,249株	24年3月期	1,788,848株
③ 期中平均株式数	25年3月期	10,063,734株	24年3月期	10,610,557株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 40「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	42,486	△2.6	1,042	△25.3	1,229	△22.5	694	11.3
24年3月期	43,605	△1.2	1,395	△19.2	1,585	△15.7	624	△36.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	69.01	—
24年3月期	58.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	26,108		15,812		60.6	1,729.08		
24年3月期	28,053		17,310		61.7	1,631.62		

（参考）自己資本 25年3月期 15,812百万円 24年3月期 17,310百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	22,094	2.5	1,091	18.7	575	9.9	62.87	
通期	43,640	2.7	1,330	8.2	709	2.1	77.53	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	8
(3) 目標とする経営指標	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する事項)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	33
(税効果会計関係)	34
(企業結合等関係)	35
(資産除去債務関係)	35
(賃貸等不動産関係)	35
(セグメント情報等)	36
(関連当事者情報)	39
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
5. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	47
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	49
(継続企業の前提に関する事項)	49
(重要な会計方針)	49
(会計方針の変更)	50
(貸借対照表関係)	50
(損益計算書関係)	50
(株主資本等変動計算書関係)	51
(リース取引関係)	52
(有価証券関係)	53
(税効果会計関係)	54
(企業結合等関係)	55
(資産除去債務関係)	55
(1株当たり情報)	55
(重要な後発事象)	55
6. その他	56
(1) 役員の変動	56
(2) その他	56

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）におけるわが国経済は、復興需要等を背景に緩やかな景気回復の動きが見られ、昨年12月の政権交代を契機とした円安傾向と株高基調への転換等もあり、景気回復への期待が高まりつつありますが、欧州政府債務危機や新興国経済の成長鈍化、雇用情勢や所得環境の先行き不安もあり、依然として不透明な状況が続いております。食品業界におきましても、消費者の低価格志向や節約志向が継続し、消費者ニーズも多様化する等、難しい経営環境が続いております。

当社グループは、エバラブランドの目指す姿である「新しいおいしさにより、そこに人が集い、笑顔が生まれる」の実現に向け、“たれ・素・スープ”を中心とした調味料でお客様との幅広い接点を持ち、家族の“絆づくり”やお客様のお役立ちを創造することをミッションとして経営を推進しております。昨年4月からスタートしたフェイスブックをはじめとするお客様とのコミュニケーション促進活動に加え、ホームページのリニューアルや多様なメディアとのリレーション作りに注力する等、情報発信力を高める取り組みにより、当社商品の認知向上及びエバラブランドの価値向上に努めております。また、来期平成26年3月期においては『焼肉のたれ』が発売45周年、『黄金の味』が発売35周年を迎え、『焼肉のたれ』のリニューアルや『黄金の味』のレシピ本を発行する等、当社基幹商品の活性化も図っております。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、484億27百万円（前期比1.4%減）となりました。その主な要因としては、第1四半期において震災後に一時的に商品供給量を増やした前期の反動により、特に『浅漬けの素』が前期実績を下回ったこと、また、第1四半期から第2四半期にかけて『具だくさん焼肉のたれ』が前期の伸びを欠いたこと、さらに、チルド商品の取扱いを持分法適用会社に移管したことが減収の要因として挙げられます。第2四半期以降は『焼肉のたれ』や『黄金の味』の基幹商品が好調に推移し、また、第3四半期以降は鍋物調味料群も売上げを伸ばしてまいりましたが、当連結会計年度の前半部分の減収幅を補うには至らず、通期では減収となりました。

利益面につきましては、製造及び研究部門による原価低減活動の取り組みにより売上原価率の低減を図るとともに、広告宣伝費の効率的な運用によりコスト削減に努めたものの、上記第1四半期における売上高減少による影響は大きく、また、鍋物調味料群の強化を図る拡販費の増加等もあり、営業利益は14億12百万円（前期比23.2%減）、経常利益は14億31百万円（前期比22.1%減）となりました。当期純利益につきましては、税制改正による繰延税金資産の取り崩しを実施した前期に比べ法人税等が減少した影響もあり、7億32百万円（前期比12.3%増）となりました。

事業におけるセグメントの概況は、以下のとおりであります。

#### (食品事業)

##### ①家庭用商品

家庭用商品につきましては、鍋物調味料群が前期実績を上回ったものの、肉まわり調味料群、野菜まわり調味料群及びその他群が前期実績を下回りました。

肉まわり調味料群は、肉消費の底上げを図る施策を展開した『黄金の味』が好調な売上げを見せ、『焼肉のたれ』も堅調に推移し、また、父の日のキャンペーン等の施策が奏功した『おろしのたれ』も売上げを伸ばしました。しかし、前期の勢いが鈍化した『具だくさん焼肉のたれ』の影響をカバーするには至らず、肉まわり調味料群全体としての売上高は170億24百万円（前期比2.7%減）となりました。

鍋物調味料群につきましては、既存商品の戦略的なプロモーションと『ちゃんこ鍋の素』等のベーシックな味の商品やバリエーション豊かな商品構成により鍋物調味料群全体の売上げを押し上げた結果、売上高は111億11百万円（前期比6.0%増）となりました。特に、『すき焼のたれ』は引き続き堅調に推移しており、また、『キムチ鍋の素』については、消費者の嗜好を反映したリニューアルとメディアを活用したプロモーションが奏功したことにより、大きく売上げを伸ばしました。加えて、昨年8月に発売した『韓国チゲの素』も順調な売れ行きを見せております。

野菜まわり調味料群につきましては、『浅漬けの素』の前期の反動もあり、売上高は48億71百万円（前期比6.0%減）となりましたが、第4四半期において『浅漬けの素』が汎用調味料としてメディアに取り上げられ、効果的に売上げに結びつけたことも奏功し、前々期を上回る売上げを確保しております。

その他群につきましては、チルド商品の取扱いを持分法適用会社に移管した影響等により、売上高は12億15百万円（前期比29.3%減）となりました。

これらの結果、家庭用商品全体の売上高は、342億22百万円（前期比1.9%減）となりました。

##### ②業務用商品

業務用商品は前期を下回る売上高となりました。

肉まわり調味料群につきましては、海外事業の売上げが好調に推移しているものの、『黄金の味』等の基幹商品が伸び悩んだ影響等により、前期実績を下回りました。スープ群につきましても、競合環境の激化が続き、前期実績を下回りました。その他群につきましては、『浅漬けの素』や『すき焼のたれ』が堅調な推移を見せたものの、特注品が減少した影響等により、前期実績を下回りました。

これらの結果、業務用商品の売上高は86億32百万円（前期比3.7%減）となりました。

以上の結果、食品事業の売上高は428億55百万円（前期比2.3%減）となりました。

(その他事業)

物流事業につきましては、新規顧客の獲得及び既存顧客の拡販に努めましたが、主要顧客への売上げが伸び悩み、売上高は前期実績を下回りました。広告宣伝事業につきましては、新規顧客の獲得及び既存顧客の拡販を進めた結果、売上高は前期実績を上回りました。人材派遣事業につきましては、派遣環境は依然として厳しいものの、積極的な営業活動と震災後の需要回復を背景に受注が増加し、売上高は前期実績を上回る結果となりました。

以上の結果、その他事業の売上高は55億72百万円（前期比6.2%増）となりました。

売上高の内訳は以下のとおりとなります。

事業名称及び製品群名	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
食品事業	43,848	42,855	△2.3
家庭用商品	34,884	34,222	△1.9
肉まわり調味料群	17,498	17,024	△2.7
鍋物調味料群	10,484	11,111	6.0
野菜まわり調味料群	5,181	4,871	△6.0
その他群	1,719	1,215	△29.3
業務用商品	8,964	8,632	△3.7
肉まわり調味料群	2,689	2,686	△0.1
スープ群	3,485	3,394	△2.6
その他群	2,790	2,551	△8.6
その他事業（広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業）	5,246	5,572	6.2

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

<次期の見通し>

次期の見通しといたしましては、欧州政府債務危機等の海外情勢が景気の下振れリスクとなるものの、金融緩和や経済対策への期待が高まることで円安傾向と株価上昇等の景気回復への動きが見られ、消費者マインドも次第に改善していくことが期待されます。

次期は当社グループにおける平成23年4月からスタートした中期経営計画の最終年度となります。当中期経営計画においては、「価値創造企業への挑戦」を経営ビジョンとし、基本戦略である「基盤事業の深耕による収益力の向上」「持続的成長に向けた事業育成」「ブランドマネジメントの推進」及び「企業体質の強化」に取り組んでおります。当社グループは当連結会計年度までの2年間で、R&D及びマーケティング機能の充実、コスト競争力の強化、企業ブランドの刷新と情報発信力の向上等、企業価値を高める土台を着実に積み上げてまいりました。しかし、長引く消費者の低価格志向や節約志向、消費者ニーズの多様化等といった難しい市場環境もあり、基幹商品は底堅く売上げを伸ばした一方、新商品の育成が進まず、トップラインの成長が伸び悩みました。また、荏原食品（上海）有限公司が黒字化する等、海外展開に確かな進展が見られましたが、本格的な業績への貢献にはまだ時間を要する見通しであります。さらに、次期においては円安傾向による原材料価格への影響も懸念されます。これらの社内外の状況を勘案した結果、中期経営計画の目標数値の見直しを行いました。当初の目標値には届かないものの、前期対比での増収増益を見込んでおり、平成26年3月期においては、売上高500億円、営業利益15億60百万円、経常利益15億円、当期純利益7億39百万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比し26億14百万円減少して289億52百万円となりました。これは主に、現金及び預金が24億29百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比し11億93百万円減少して112億17百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が9億50百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、14億20百万円減少して177億34百万円となりました。これは主に、自己株式が20億64百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ23億60百万円減少し、当連結会計年度末には37億11百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億95百万円（前年同期は13億12百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益において13億82百万円獲得した一方、仕入債務の減少9億52百万円による減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億15百万円（前年同期は8億86百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億18百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、23億52百万円（前年同期は2億88百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出20億67百万円によるものであります。

前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー 13億12百万円	I 営業活動によるキャッシュ・フロー 3億95百万円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー △8億86百万円	II 投資活動によるキャッシュ・フロー △4億15百万円
III 財務活動によるキャッシュ・フロー △2億88百万円	III 財務活動によるキャッシュ・フロー △23億52百万円
IV 現金及び現金同等物の期末残高 60億71百万円	IV 現金及び現金同等物の期末残高 37億11百万円

③ キャッシュ・フローの指標トレンド

	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	60.7	61.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.4	47.3
債務償還年数 (年)	0.1	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	358.5	99.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、将来の事業展開と経営体質の強化のために、必要な内部留保を確保しつつ、連結純資産配当率（DOE）及び業績の状況を勘案し、出来る限り安定的な配当を継続することにより、株主の皆様のご期待に沿ってまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、今後予想される様々な経営環境の変化に対応し、さらなる発展と飛躍を目的として、事業分野の拡大や研究及び開発体制の強化、生産設備の拡充等に、柔軟かつ効果的に投資してまいりたいと考えております。

なお、当期は上記方針に基づき、取締役会決議により、1株当たり27円の配当を実施することといたしました。次期の配当は、1株当たり27円とさせていただきます予定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの業績等に関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日（平成25年5月13日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 原材料の価格変動及び調達について

当社グループにおける商品の原材料等には、国際的な需給動向等によりその価格が変動または調達量確保が困難となるものがあります。また、原油価格の変動は包装材料の価格や製造コスト、運送費等に影響を与えます。当社グループでは、複数企業からの購買や、計画的な購買によって原材料等の安定的な調達を図っておりますが、これらの原材料等の価格が急激かつ想定を大幅に超えて上昇した場合または供給不足が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ② 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、消費者の安全性に対する関心は一層高まっております。

当社グループでは、品質方針「私たちは、常に安全で高品質な商品・サービスをお届けし、お客様の信頼に応えます」を掲げ、品質管理体制の強化を図っております。具体的には、定例の品質管理委員会を開催し、関係部署との情報共有を図るとともに、独自の品質保証システムを機能させ商品事故の発生防止や適正な表示の実行等により安全安心な品質の確保を目指しております。しかし万が一、商品の品質に関わる問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また当社グループ固有の問題のみならず、食品全般に係わる一般的な問題が発生した場合においても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ③ 気象変動の影響について

当社グループの主力事業である食品事業の販売業績は、気象変動の影響を受ける傾向があります。「肉まわり調味料群」は最需要期である春先から夏場にかけての天候不順により消費が鈍り、「野菜まわり調味料群」は台風や冷夏に起因する青果価格の高騰により販売実績に影響を受ける傾向があります。同様に「鍋物調味料群」は、冬場の青果価格や気温の影響を受ける傾向があります。当社におきましては、これら気象変動が業績に与える影響を最小限に留めるべく努力しておりますが、突発的もしくは予測を大きく超える気象変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ④ 市場動向について

当社グループの主力事業である食品事業においては、少子高齢化、世帯人員数の減少等を背景として市場は縮小傾向にあり、厳しい競合環境におかれております。当社はこのような市場において、強みを持つ分野での市場占有率を堅持するとともに成長分野への積極的な投資を行い、業績の伸長を図ってまいりますが、今後、一層の競争激化により市場占有率が著しく低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループ売上高のうち、「肉まわり調味料群」の売上高は、平成24年3月期においては41.1%、平成25年3月期においても40.7%を占めております。当社では、肉まわり調味料において、メニュー提案による汎用性の訴求、また幅広いアイテムの開発を中心とした商品・販売戦略を採用することに加え、肉まわり調味料以外の鍋物・野菜まわり調味料群等の販売強化、新たな商品群の育成により、当社グループの業績に与える影響を最小限に留めるべく継続的に努力しております。しかし、前述の気象変動や市場動向等の諸要因により「肉まわり調味料群」の売上高が低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑤ 法的規制について

当社グループは食品事業を主力事業としていることから、「食品衛生法」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称、JAS法）」「製造物責任法（通称、PL法）」「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（通称、容器包装リサイクル法）」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（通称、廃棄物処理法

または廃掃法)」「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(通称、食品リサイクル法)」及び「エネルギーの使用の合理化に関する法律(通称、省エネ法)」等による規制を受けております。

当社グループでは、法務部門及び各関連部門が適宜、専門家との連携を行うことにより、これらの関連法令を遵守する体制を整備しておりますが、今後、法令違反、規制の強化や変更等によって当社の企業活動が制限された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 災害について

当社グループでは地震・火災・BSE、鳥インフルエンザなど伝染病等の災害に備え、耐震検査や定期的な点検、基幹システムの二重化、従業員の安全確保等、安定した事業継続のための対策を行っておりますが、当社グループの各拠点、とりわけ生産施設に被害を与えるような大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦ 情報管理、システムのリスクについて

当社グループは、開発・生産・販売・物流等の情報について適切なシステム管理体制を目指し運営しております。また、重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して万全なセキュリティ対策を目指しております。

しかしながら、情報への不正アクセスや予測不能のウイルスの侵入、SNS上での大量のアクセスや反論コメント等その他不測の事態の発生により、社会に対する信用低下やシステムが一定期間使用できなくなった場合には、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### ⑧ 減損会計の適用について

当社グループは、事業の用に供する機械設備、土地をはじめとする様々な資産を所有しております。これらの資産について、時価の下落及び収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損会計の適用を受けることになり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社（エバラ食品工業株式会社）、連結子会社5社及び関連会社1社によって構成されており、食品事業及びその他事業を主な業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。なお、下記事業区分は、（セグメント情報等）に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

### (1) 食品事業

#### ① 家庭用商品

焼肉のたれ・やきとりのたれ・生姜焼のたれ等「肉まわり調味料群」、すき焼のたれ、キムチ鍋の素等「鍋物調味料群」、浅漬けの素・キムチ漬けの素等「野菜まわり調味料群」、カレーフレーク・こんにやくと海藻サラダ等「その他群」を当社が製造販売しております。また、荏原食品（上海）有限公司及び荏原食品香港有限公司が、当社より製品を仕入れ、販売しております。

おいしいキムチ等チルド商品を、㈱エバラCJフレッシュフーズが販売しております。

#### ② 業務用商品

焼肉のたれ・やきとりのたれ等「肉まわり調味料群」、がらスープ、ラーメンスープ等「スープ群」、丼のたれ・カレーフレーク等「その他群」を当社が製造販売しております。また、荏原食品（上海）有限公司が、当社より製品を仕入れ、販売しております。

焼肉のたれ・がらスープ等を荏原食品（上海）有限公司が製造販売しております。

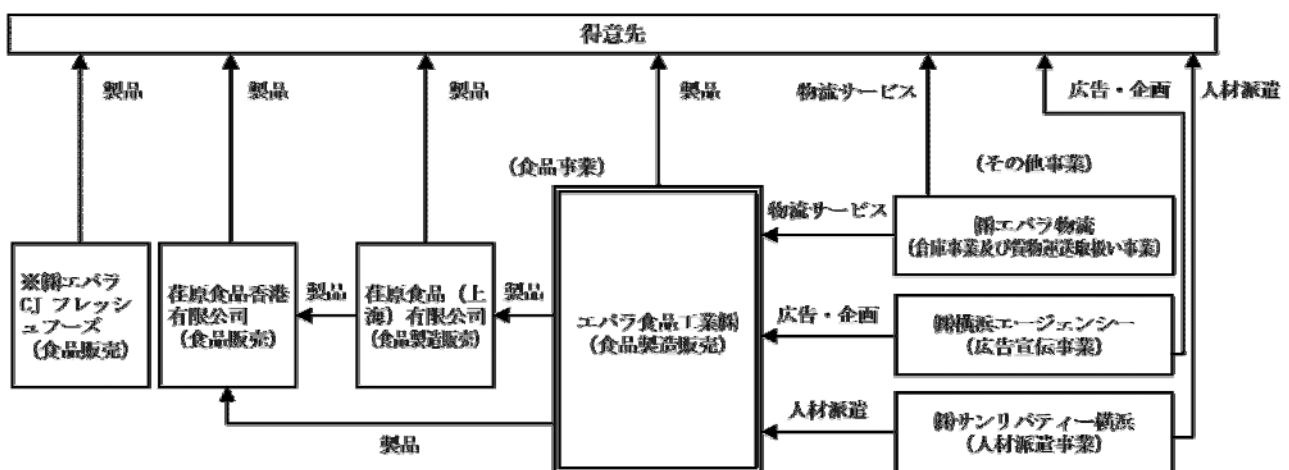
荏原食品香港有限公司は、当社及び荏原食品（上海）有限公司から製品を仕入れ、販売しております。

### (2) その他事業

倉庫事業及び貨物運送取扱い事業を子会社㈱エバラ物流において、広告宣伝事業を子会社㈱横浜エージェンシーにおいて、また人材派遣事業を子会社㈱サンリパティ横浜において行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注1) 無印 連結子会社  
 ※ 関連会社(持分法適用会社)

(注2) 荏原食品香港有限公司については、平成25年3月期における取引実績はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「独創・挑戦の精神を重んじ、お客様に愛され、信頼される商品・サービスを提供し、豊かで人に優しい社会の実現に貢献してまいります」という経営理念のもと、以下の5つの企業行動指針を掲げております。

##### ① 顧客満足を最優先

価値ある商品、心の通ったサービスを通じてお客様の信頼、満足を最優先に考えて行動します。

##### ② 信頼される企業行動

品質の「安全・安心」、コンプライアンスを通して、社会に信頼され、貢献できる企業となることを目指します。

##### ③ 新たなる創造と挑戦

新たなる商品、サービスを通して、企業価値の創造に挑戦してまいります。

##### ④ 環境への取り組み

低負荷型社会、循環型社会の実現に貢献すべく、低公害、リサイクルを推進し環境対策に取り組みます。

##### ⑤ さらなる成長を目指す

時代の変化に対応し、永遠なる成長をはかり、タイムリーなディスクロージャーにより株主、投資家、社員の期待に応えてまいります。

また、当社グループは平成26年3月期の経営の基本方針を、前期に引続き「新たな価値の創造」と決めました。「価値の創造」を“お客様へのお役立ちを創造すること”と捉え、より多くのお客様に役立つ製品や企業活動を提供することで、エバラのブランド価値向上に取り組んでまいります。経営の重点的な目標としては「ヒトと組織の相互成長」「モノづくりの基盤強化」「ブランド・コミュニケーションの進化」及び「コンタクトポイントの拡大」を掲げております。

#### (2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、平成24年3月期より「価値創造企業への挑戦」を経営ビジョンとする中期3ヶ年経営計画を策定し、「基盤事業の深耕による収益力の向上」「持続的成長に向けた事業育成」「ブランドマネジメントの推進」及び「企業体質の強化」を戦略の基本に据えて、具体的な経営課題の設定とそれに対する行動計画の実践に取り組んでおります。

当社グループの主要事業である食品事業は、国内市場の縮小や世帯構成の変化、食品の要求品質水準の高度化、海外進出の活発化等、大きく環境が変化しております。このような環境下で当社グループが成長するためには、「調味料メーカー」として“たれ・素・スープ”に力を置き、新たな市場にチャレンジしていくことが重要であります。

当社グループでは、対処すべき主な経営課題として以下のとおり設定しております。

##### ①モノづくり体制の再構築

生産体制の再構築及びR&Dの強化により、“おいしさの追求”を推進する。エバラの強みである“たれ”を進化させ、トップブランドの地位をさらに確固たるものにする。

##### ②お客様へのコンタクト強化

お客様の各世代に対応した商品を、通信販売、コンビニエンスストア、ミニスーパー等の各世代に適合した販路を通じて提供することで、お客様とのコンタクトポイントを増やす。また、エリアマーケティングを強化する。

##### ③情報発信力の強化

エバラブランドの価値訴求を一層推進するため、情報発信力を高める。より多様なメディアを通じ、お客様との活発な情報交流を図る。

##### ④海外事業及びチルド事業の取り組み

中国で展開している荏原食品（上海）有限公司のさらなる成長を図り、アジアの他エリアへの展開を進める。また、合弁事業化したチルド事業を軌道に乗せる。

##### ⑤組織改革

権限委譲により意思決定のスピードを高めるとともに、組織内外における情報や知識を共有する組織風土を醸成することで、多様な環境変化に迅速に対応し、持続的に成長する組織を構築する。

#### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、平成24年3月期から平成26年3月期までの3ヶ年を対象とする中期経営計画を策定し、業績目標として、売上高、営業利益及び経常利益を掲げております。これは、中長期的な成長のための戦略的な投資と株主還元のための原資に繋がる利益指標の管理が経営上の重要な課題であると認識しているためであります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 6,763,209	※1 4,333,854
受取手形及び売掛金	9,152,079	9,311,308
有価証券	700,112	350,249
商品及び製品	1,303,569	1,338,793
原材料及び貯蔵品	438,829	520,692
繰延税金資産	427,474	384,979
その他	552,138	565,528
貸倒引当金	△4,375	△470
流動資産合計	19,333,038	16,804,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,554,904	9,349,675
減価償却累計額	△6,816,623	△6,741,164
建物及び構築物（純額）	2,738,280	2,608,511
機械装置及び運搬具	7,277,534	7,951,306
減価償却累計額	△5,063,789	△5,591,040
機械装置及び運搬具（純額）	2,213,745	2,360,266
工具、器具及び備品	1,570,798	1,601,830
減価償却累計額	△1,361,859	△1,416,736
工具、器具及び備品（純額）	208,939	185,093
土地	3,008,831	3,008,831
建設仮勘定	6,279	—
有形固定資産合計	8,176,076	8,162,702
無形固定資産	349,325	350,494
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,994,026	※3 2,064,994
長期貸付金	10,791	44,784
繰延税金資産	1,008,265	884,553
その他	751,500	685,304
貸倒引当金	△56,526	△45,757
投資その他の資産合計	3,708,057	3,633,878
固定資産合計	12,233,459	12,147,075
資産合計	31,566,497	28,952,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 6,063,419	※1 5,113,417
短期借入金	166,404	166,404
未払金	1,419,476	1,655,832
未払法人税等	533,319	110,949
賞与引当金	270,941	284,962
販売促進引当金	485,714	534,771
その他	389,033	363,649
流動負債合計	9,328,309	8,229,986
固定負債		
退職給付引当金	2,842,615	2,757,633
資産除去債務	11,563	11,725
その他	228,867	218,241
固定負債合計	3,083,046	2,987,601
負債合計	12,411,356	11,217,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,136	1,387,136
資本剰余金	1,655,257	1,655,257
利益剰余金	17,866,080	18,312,335
自己株式	△1,860,411	△3,925,336
株主資本合計	19,048,061	17,429,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,277	283,446
為替換算調整勘定	△17,197	21,587
その他の包括利益累計額合計	107,079	305,034
純資産合計	19,155,141	17,734,426
負債純資産合計	31,566,497	28,952,013

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	49,094,820	48,427,658
売上原価	25,436,909	24,869,633
売上総利益	23,657,910	23,558,025
販売費及び一般管理費	※1.2 21,818,843	※1.2 22,145,776
営業利益	1,839,066	1,412,249
営業外収益		
受取利息	20,555	12,685
受取配当金	24,002	25,415
受取賃貸料	37,876	28,411
保険解約返戻金	6,503	22,893
為替差益	675	21,162
その他	42,853	39,482
営業外収益合計	132,466	150,051
営業外費用		
支払利息	3,659	3,977
持分法による投資損失	119,794	123,999
その他	9,383	2,517
営業外費用合計	132,838	130,494
経常利益	1,838,695	1,431,805
特別利益		
固定資産売却益	※3 711	※3 80
投資有価証券売却益	—	591
災害損失引当金戻入額	13,634	—
特別利益合計	14,345	671
特別損失		
固定資産除却損	※4 14,813	※4 44,818
投資有価証券評価損	30,224	3,447
その他	—	2,140
特別損失合計	45,037	50,405
税金等調整前当期純利益	1,808,003	1,382,071
法人税、住民税及び事業税	1,005,595	570,006
法人税等調整額	149,921	79,352
法人税等合計	1,155,517	649,358
少数株主損益調整前当期純利益	652,485	732,712
当期純利益	652,485	732,712

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	652,485	732,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,588	159,169
為替換算調整勘定	△5,138	38,785
その他の包括利益合計	※1,2 75,450	※1,2 197,954
包括利益	727,935	930,667
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	727,935	930,667
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,387,136	1,387,136
当期末残高	1,387,136	1,387,136
資本剰余金		
当期首残高	1,655,257	1,655,257
当期末残高	1,655,257	1,655,257
利益剰余金		
当期首残高	17,500,107	17,866,080
当期変動額		
剰余金の配当	△286,511	△286,457
当期純利益	652,485	732,712
当期変動額合計	365,973	446,254
当期末残高	17,866,080	18,312,335
自己株式		
当期首残高	△1,857,573	△1,860,411
当期変動額		
自己株式の取得	△2,837	△2,064,924
当期変動額合計	△2,837	△2,064,924
当期末残高	△1,860,411	△3,925,336
株主資本合計		
当期首残高	18,684,926	19,048,061
当期変動額		
剰余金の配当	△286,511	△286,457
当期純利益	652,485	732,712
自己株式の取得	△2,837	△2,064,924
当期変動額合計	363,135	△1,618,670
当期末残高	19,048,061	17,429,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	43,688	124,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,588	159,169
当期変動額合計	80,588	159,169
当期末残高	124,277	283,446
為替換算調整勘定		
当期首残高	△12,059	△17,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,138	38,785
当期変動額合計	△5,138	38,785
当期末残高	△17,197	21,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,629	107,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,450	197,954
当期変動額合計	75,450	197,954
当期末残高	107,079	305,034
純資産合計		
当期首残高	18,716,555	19,155,141
当期変動額		
剰余金の配当	△286,511	△286,457
当期純利益	652,485	732,712
自己株式の取得	△2,837	△2,064,924
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,450	197,954
当期変動額合計	438,585	△1,420,715
当期末残高	19,155,141	17,734,426



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,808,003	1,382,071
減価償却費	1,219,624	1,154,000
固定資産除却損	14,813	44,818
固定資産売却損益(△は益)	△711	△80
投資有価証券評価損益(△は益)	30,224	3,447
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,066	△14,674
退職給付引当金の増減額(△は減少)	88,865	△84,981
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,056	14,020
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△19,392	49,057
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△56,968	—
受取利息及び受取配当金	△44,557	△38,100
支払利息	3,659	3,977
持分法による投資損益(△は益)	119,794	123,999
売上債権の増減額(△は増加)	△1,391,623	△148,741
たな卸資産の増減額(△は増加)	△108,121	△113,068
仕入債務の増減額(△は減少)	384,039	△952,476
未払消費税等の増減額(△は減少)	△82,517	△27,449
長期未払金の増減額(△は減少)	△67,675	△12,720
未払金の増減額(△は減少)	286,286	△12,712
その他	119,718	△21,441
小計	2,313,450	1,348,945
利息及び配当金の受取額	43,317	37,488
利息の支払額	△3,659	△3,977
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,041,031	△986,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,312,076	395,934
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付金の回収による収入	9,428	10,609
貸付けによる支出	△9,800	△42,300
定期預金の払戻による収入	51,100	548,900
定期預金の預入による支出	△684,067	△344,032
投資有価証券の償還による収入	350,000	—
投資有価証券の取得による支出	△10,212	△8,382
有価証券の償還による収入	1,590,143	1,000,000
有価証券の取得による支出	△899,770	△699,800
有形固定資産の売却による収入	1,818	83
有形固定資産の取得による支出	△943,243	△818,690
無形固定資産の取得による支出	△80,111	△101,266
関係会社株式の取得による支出	△250,000	—
ゴルフ会員権の売却による収入	7,000	7,000
ゴルフ会員権の取得による支出	△3,650	—
その他	△15,549	32,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△886,913	△415,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△285,529	△284,984
自己株式の取得による支出	△2,837	△2,067,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△288,367	△2,352,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	△521	10,962
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	136,273	△2,360,350
現金及び現金同等物の期首残高	5,935,101	6,071,374
現金及び現金同等物の期末残高	* 6,071,374	* 3,711,023

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

㈱横浜エージェンシー

㈱エバラ物流

㈱サンリバティー横浜

荏原食品(上海)有限公司

荏原食品香港有限公司

上記のうち、荏原食品香港有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

上海游彩食餐飲有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

上海游彩食餐飲有限公司は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

株式会社エバラCJフレッシュフーズ

(2) 持分法を適用していない非連結子会社上海游彩食餐飲有限公司は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち下記の会社が親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

12月31日 荏原食品(上海)有限公司

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を主に採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社の一部は定率法を採用しております。（ただし、当社及び連結子会社の一部は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

また、在外子会社につきましては定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ 販売促進引当金

当社は、決算日以前の小売段階での特売条件販売に関連して決算日以降に支払の見込まれる販売促進費に備えるため、過去の実績に基づいた見積額を販売促進引当金に計上しております。

ニ 退職給付引当金

当社及び連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理することとしております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。但し、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は発生連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ31,102千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた43,528千円は、「為替差益」675千円、「その他」42,853千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	144,500千円	144,500千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
買掛金	85,392千円	85,087千円

2. 保証債務

次の会社のリース会社との契約について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	青島康大食品有限公司	52,332千円

※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	137,603千円	14,461千円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	130,205千円	6,205千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	3,022,982千円	3,138,557千円
退職給付費用	440,207	368,554
減価償却費	257,372	245,075
広告宣伝費	2,879,441	2,630,571
払販費	6,556,964	7,095,927
運搬費	2,235,664	2,183,308
賞与引当金繰入額	169,336	174,912
販売促進引当金繰入額	485,714	534,771

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	679,064千円	704,249千円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	711千円	—千円
工具、器具及び備品	—	80
計	711	80

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,784千円	22,783千円
機械装置及び運搬具	10,887	20,114
工具、器具及び備品	1,849	1,920
無形固定資産	216	—
投資その他の資産 その他	75	—
計	14,813	44,818

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	88,555千円	243,157千円
組替調整額	30,224	2,866
計	118,780	246,024
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△5,138	38,785
税効果調整前合計	113,642	284,809
税効果額	△38,191	△86,854
その他の包括利益合計	75,450	197,954

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	118,780千円	246,024千円
税効果額	△38,191	△86,854
税効果調整後	80,588	159,169
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△5,138	38,785
税効果額	—	—
税効果調整後	△5,138	38,785
その他の包括利益合計		
税効果調整前	113,642	284,809
税効果額	△38,191	△86,854
税効果調整後	75,450	197,954

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,398	—	—	12,398
合計	12,398	—	—	12,398
自己株式				
普通株式(注)	1,786	2	—	1,788
合計	1,786	2	—	1,788

(注) 普通株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	286,511	27	平成23年3月31日	平成23年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	286,457	利益剰余金	27	平成24年3月31日	平成24年6月8日

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,398	—	—	12,398
合計	12,398	—	—	12,398
自己株式				
普通株式(注)	1,788	1,464	—	3,253
合計	1,788	1,464	—	3,253

(注) 普通株式の株式数の増加1,464千株は、市場での買付による増加1,463千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。



2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	286,457	27	平成24年3月31日	平成24年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	246,919	利益剰余金	27	平成25年3月31日	平成25年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	6,763,209千円	4,333,854千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△991,947	△823,080
有価証券勘定	300,112	200,249
現金及び現金同等物	6,071,374	3,711,023

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、食品事業における製造設備（機械装置及び運搬具）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	659,670	538,258	121,412
工具、器具及び備品	34,272	25,886	8,386
合計	693,943	564,144	129,798

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	205,800	181,046	24,754
合計	205,800	181,046	24,754

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	110,345	26,302
1年超	26,302	—
合計	136,648	26,302

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	184,640	115,380
減価償却費相当額	175,499	105,043
支払利息相当額	3,893	1,578

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	73,503	75,180
1年超	145,371	74,874
合計	218,874	150,054

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については安全性の高い金融商品に限定して運用し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社の与信管理規程及び売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制としています。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、円貨建ての格付けの高い債券等を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、月次データに基づき資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を連結売上高の1ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,763,209	6,763,209	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,152,079		
貸倒引当金(*)	△799		
	9,151,280	9,151,280	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	1,149,033	1,132,709	△16,324
その他有価証券	1,310,882	1,310,882	—
資産計	18,374,406	18,358,082	△16,324
(1) 支払手形及び買掛金	6,063,419	6,063,419	—
(2) 短期借入金	166,404	166,404	—
(3) 未払金	1,419,476	1,419,476	—
(4) 未払法人税等	533,319	533,319	—
負債計	8,182,619	8,182,619	—

(\*)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,333,854	4,333,854	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,311,308	9,311,308	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	849,468	843,818	△5,649
その他有価証券	1,459,694	1,459,694	—
資産計	15,954,326	15,948,676	△5,649
(1) 支払手形及び買掛金	5,113,417	5,113,417	—
(2) 短期借入金	166,404	166,404	—
(3) 未払金	1,655,832	1,655,832	—
(4) 未払法人税等	110,949	110,949	—
負債計	7,046,602	7,046,602	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。キャッシュファンド（公社債投資信託）は、時価が帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	234,223	106,081

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,763,209	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,152,079	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	249,033	—	—
(2) 社債	—	500,000	—	—
(3) その他	400,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	300,112	—	—	—
合計	16,615,402	749,033	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,333,854	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,311,308	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	50,000	199,468	—	—
(2) 社債	100,000	500,000	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	200,249	—	—	—
合計	13,995,413	699,468	—	—

(注) 上表の「その他有価証券のうち満期があるもの」の「(2)その他」はキャッシュファンド（公社債投資信託）であります。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	166,404	—	—	—	—	—
合計	166,404	—	—	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	166,404	—	—	—	—	—
合計	166,404	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	249,033	257,399	8,365
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	249,033	257,399	8,365
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	500,000	475,310	△24,690
	(3) その他	400,000	400,000	—
	小計	900,000	875,310	△24,690
合計		1,149,033	1,132,709	△16,324

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	249,468	253,928	4,460
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	249,468	253,928	4,460
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	600,000	589,890	△10,110
	(3) その他	—	—	—
	小計	600,000	589,890	△10,110
合計		849,468	843,818	△5,649

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	661,483	421,251	240,232
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	661,483	421,251	240,232
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	349,286	397,433	△48,147
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	300,112	300,112	—
	小計	649,399	697,546	△48,147
合計		1,310,882	1,118,797	192,085

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 96,620千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、上表の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「(3)その他」は、キャッシュファンド（公社債投資信託）であります。



当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,044,945	595,280	449,664
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,044,945	595,280	449,664
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	214,499	226,054	△11,554
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	200,249	200,249	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	414,749	426,303	△11,554
合計		1,459,694	1,021,584	438,109

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 91,620千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、上表の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「(3)その他」は、キャッシュファンド（公社債投資信託）であります。

### 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について30,224千円（その他有価証券の株式30,224千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について3,447千円（その他有価証券の株式3,447千円）減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、同一銘柄について当連結会計年度末を含む過去4四半期連結会計期間末のうち3回以上30～50%程度下落している場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

#### (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、退職一時金制度と確定拠出型年金制度及び、それ以外に当社は、総合型厚生年金基金制度を採用しております。なお、当社は、神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	24,586,592千円	26,100,097千円
年金財政計算上の給付債務の額	27,262,485千円	29,093,234千円
差引額	△2,675,893千円	△2,993,136千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 6.86% (自平成23年3月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度 7.23% (自平成24年3月1日至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

前連結会計年度における上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△1,751,660千円、剰余金164,893千円及び資産評価調整額△1,089,126千円であります。

当連結会計年度における上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△1,595,553千円、不足金△2,849,639千円及び資産評価調整額1,452,055千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度15,107千円、当連結会計年度15,327千円を費用処理しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△3,081,478	△3,336,945
(2) 年金資産 (千円)	77,741	83,313
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	△3,003,736	△3,253,632
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	192,499	524,647
(6) 未認識過去勤務債務 (千円)	△31,377	△28,649
(7) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4) + (5) + (6) (千円)	△2,842,615	△2,757,633
(8) 前払年金費用 (千円)	—	—
(9) 退職給付引当金 (7) - (8) (千円)	△2,842,615	△2,757,633

(注) 一部連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	233,488	149,615
(2) 利息費用 (千円)	58,092	59,489
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	—	—
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	38,843	42,547
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△2,728	△2,728
小計	327,695	248,925
(7) 総合型厚生年金基金掛金 (千円)	137,666	144,651
(8) 確定拠出型年金制度掛金 (千円)	139,921	144,436
退職給付費用合計 (千円)	605,283	538,012

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.3%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
—%	—%

- (4) 過去勤務債務の額の処理年数

13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)

- (5) 数理計算上の差異の処理年数

13年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

- (6) 会計基準変更時差異の処理年数

一括

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (千円)
流動の部		
繰延税金資産		
未払事業税	40,072	16,430
賞与引当金	104,496	109,979
販売促進引当金	185,542	204,282
その他	97,362	54,287
繰延税金資産の純額	427,474	384,979
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,016,487	981,307
長期未払金	20,370	15,511
土地評価損	430,504	430,504
ゴルフ会員権評価損	30,342	31,041
固定資産評価差額	2,223	1,855
投資有価証券評価損	51,103	51,965
貸倒引当金	12,784	8,849
その他	25,396	39,805
小計	1,589,214	1,560,840
評価性引当額	△513,139	△521,624
繰延税金資産合計	1,076,074	1,039,216
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△67,808	△154,662
繰延税金資産の純額	1,008,265	884,553

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (%)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (%)
法定実効税率	40.4	38.2
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	8.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.3
住民税均等割等	1.5	0.7
試験研究費の特別控除額	△2.0	△2.5
評価性引当額	2.6	0.6
持分法による投資損失	2.7	3.4
繰延税金資産未計上の海外連結子会社の繰越欠損金の控除額	0.8	△0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.0	—
過年度法人税額	2.8	—
その他	1.3	△1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.9	47.0

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため開示を省略しております。

当連結会計年度末(平成25年3月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため開示を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは食品事業を主な業務としており、「食品事業」を報告セグメントとしております。

「食品事業」は肉まわり調味料、鍋物調味料、野菜まわり調味料、スープ等の製造及び販売事業をしておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業管理上、費用と資産の配分基準は異なる基準を用いております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	43,848,753	5,246,067	49,094,820
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	43,848,753	5,246,067	49,094,820
セグメント利益	1,992,525	188,741	2,181,267
セグメント資産	28,488,338	5,522,951	34,011,290
その他の項目			
減価償却費	1,112,491	107,430	1,219,922
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	738,459	123,958	862,418

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業を集約しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	42,855,501	5,572,157	48,427,658
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	42,855,501	5,572,157	48,427,658
セグメント利益	1,730,243	107,427	1,837,670
セグメント資産	26,715,267	4,817,021	31,532,289
その他の項目			
減価償却費	1,083,790	70,500	1,154,290
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,108,690	49,713	1,158,404

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業を集約しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,992,525	1,730,243
「その他」の区分の利益	188,741	107,427
全社費用（注）	△342,200	△425,421
連結財務諸表の営業利益	1,839,066	1,412,249

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,488,338	26,715,267
「その他」の区分の資産	5,522,951	4,817,021
債権の相殺消去	△2,444,792	△2,580,275
連結財務諸表の資産合計	31,566,497	28,952,013

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,112,491	1,083,790	107,430	70,500	△297	△290	1,219,624	1,154,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	738,459	1,108,690	123,958	49,713	—	△433	862,418	1,157,970

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	6,303,953	食品事業
株式会社日本アクセス	5,181,681	食品事業

(注) 三菱食品株式会社は、平成23年7月1日に株式会社菱食より商号変更しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	6,542,327	食品事業



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）  
該当事項はありません。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）  
該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）  
該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 1,805.46円 1株当たり当期純利益金額 61.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,939.22円 1株当たり当期純利益金額 72.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	652,485	732,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	652,485	732,712
期中平均株式数(株)	10,610,557	10,063,734

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,315,889	2,402,869
受取手形	12,486	13,092
売掛金	8,384,314	8,452,545
有価証券	700,112	350,249
商品及び製品	1,287,319	1,309,001
原材料及び貯蔵品	421,986	501,866
前払費用	104,295	82,071
繰延税金資産	348,381	334,585
未収入金	320,401	289,726
その他	169,685	283,090
貸倒引当金	△886	△202
流動資産合計	16,063,987	14,018,897
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,608,705	6,373,730
減価償却累計額	△4,979,550	△4,814,498
建物（純額）	1,629,154	1,559,232
構築物	1,822,423	1,810,649
減価償却累計額	△1,596,950	△1,618,674
構築物（純額）	225,472	191,975
機械及び装置	6,970,294	7,576,438
減価償却累計額	△4,878,617	△5,349,657
機械及び装置（純額）	2,091,676	2,226,780
車両運搬具	63,417	70,877
減価償却累計額	△55,872	△63,115
車両運搬具（純額）	7,545	7,761
工具、器具及び備品	1,434,555	1,464,141
減価償却累計額	△1,272,996	△1,318,785
工具、器具及び備品（純額）	161,558	145,355
土地	2,735,218	2,735,218
有形固定資産合計	6,850,626	6,866,324
無形固定資産		
ソフトウェア	286,971	281,817
ソフトウェア仮勘定	1,963	—
電話加入権	9,950	9,801
無形固定資産合計	298,885	291,618

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,854,353	2,047,808
関係会社株式	1,377,367	1,435,267
出資金	101	101
長期貸付金	310	—
従業員に対する長期貸付金	5,842	2,215
関係会社長期貸付金	333,316	307,956
長期前払費用	6,159	3,074
敷金及び保証金	229,414	224,697
繰延税金資産	949,735	825,452
ゴルフ会員権	106,600	104,620
その他	17,500	14,000
貸倒引当金	△40,403	△33,370
投資その他の資産合計	4,840,297	4,931,822
固定資産合計	11,989,809	12,089,764
資産合計	28,053,796	26,108,662
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,511,023	1,734,207
買掛金	1,880,752	2,220,755
短期借入金	166,404	166,404
未払金	※1 1,915,042	※1 2,266,224
未払費用	156,286	164,377
未払法人税等	394,212	80,175
未払消費税等	36,493	37,867
前受金	1,293	—
預り金	33,767	38,747
前受収益	584	584
賞与引当金	180,356	182,828
販売促進引当金	485,714	534,771
設備関係支払手形	26,644	18,106
流動負債合計	7,788,576	7,445,051
固定負債		
退職給付引当金	2,736,651	2,643,767
その他	217,762	207,136
固定負債合計	2,954,414	2,850,904
負債合計	10,742,991	10,295,955

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,136	1,387,136
資本剰余金		
資本準備金	1,655,201	1,655,201
その他資本剰余金	56	56
資本剰余金合計	1,655,257	1,655,257
利益剰余金		
利益準備金	21,905	21,905
その他利益剰余金		
別途積立金	13,769,500	13,769,500
繰越利益剰余金	2,213,253	2,621,325
利益剰余金合計	16,004,658	16,412,730
自己株式	△1,860,411	△3,925,336
株主資本合計	17,186,639	15,529,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124,166	282,920
評価・換算差額等合計	124,166	282,920
純資産合計	17,310,805	15,812,706
負債純資産合計	28,053,796	26,108,662

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	43,605,562	42,486,720
売上原価		
製品期首たな卸高	1,214,826	1,287,319
当期製品製造原価	20,847,382	19,808,921
合計	22,062,208	21,096,241
製品期末たな卸高	1,287,319	1,309,001
他勘定振替高	※1 284,250	※1 275,634
製品売上原価	20,490,638	19,511,605
売上総利益	23,114,923	22,975,114
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,681,364	2,771,401
退職給付費用	419,054	349,342
賞与引当金繰入額	129,799	133,036
支払手数料	1,495,546	1,579,594
減価償却費	229,826	224,151
広告宣伝費	3,389,520	3,065,523
拡販費	6,535,078	7,075,030
運搬費	2,364,441	2,315,376
販売レポート	240,526	224,234
販売促進引当金繰入額	485,714	534,771
貸倒引当金繰入額	120	△920
その他	3,748,308	3,661,496
販売費及び一般管理費合計	※2,3,4 21,719,301	※2,3,4 21,933,039
営業利益	1,395,622	1,042,075
営業外収益		
受取利息	※3 5,440	※3 5,356
有価証券利息	18,531	10,882
受取配当金	※3 89,394	※3 99,564
受取賃貸料	※3 44,012	※3 34,547
原料残滓収入	3,619	4,957
その他	34,884	38,943
営業外収益合計	195,883	194,250
営業外費用		
支払利息	※3 5,011	※3 5,042
自己株式取得費用	—	2,239
返品差損費	1,049	—
営業外費用合計	6,060	7,282
経常利益	1,585,444	1,229,044

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 80
投資有価証券売却益	—	591
災害損失引当金戻入額	11,838	—
特別利益合計	11,838	671
特別損失		
固定資産除却損	※6 14,249	※6 44,005
投資有価証券評価損	30,224	3,447
その他	—	2,140
特別損失合計	44,474	49,593
税引前当期純利益	1,552,809	1,180,122
法人税、住民税及び事業税	778,213	434,128
法人税等調整額	150,347	51,464
法人税等合計	928,560	485,592
当期純利益	624,248	694,530

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	11,851,391	56.9	11,460,074	57.9
II 労務費		1,463,965	7.0	1,510,218	7.6
III 経費		2,067,429	9.9	1,989,876	10.0
IV 製品仕入高		5,464,595	26.2	4,848,752	24.5
当期総製造費用		20,847,382	100.0	19,808,921	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合計		20,847,382		19,808,921	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
他勘定振替高		—		—	
当期製品製造原価		20,847,382		19,808,921	

原価計算の方法

当社の原価計算は、実際総合原価計算を採用しております。

(注) ※主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費 (千円)	851,878	793,643
修繕費 (千円)	222,425	223,906
リース料 (千円)	219,527	153,505



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,387,136	1,387,136
当期末残高	1,387,136	1,387,136
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,655,201	1,655,201
当期末残高	1,655,201	1,655,201
その他資本剰余金		
当期首残高	56	56
当期末残高	56	56
資本剰余金合計		
当期首残高	1,655,257	1,655,257
当期末残高	1,655,257	1,655,257
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	21,905	21,905
当期末残高	21,905	21,905
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	13,769,500	13,769,500
当期末残高	13,769,500	13,769,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,875,516	2,213,253
当期変動額		
剰余金の配当	△286,511	△286,457
当期純利益	624,248	694,530
当期変動額合計	337,736	408,072
当期末残高	2,213,253	2,621,325
利益剰余金合計		
当期首残高	15,666,921	16,004,658
当期変動額		
剰余金の配当	△286,511	△286,457
当期純利益	624,248	694,530
当期変動額合計	337,736	408,072
当期末残高	16,004,658	16,412,730
自己株式		
当期首残高	△1,857,573	△1,860,411
当期変動額		
自己株式の取得	△2,837	△2,064,924
当期変動額合計	△2,837	△2,064,924
当期末残高	△1,860,411	△3,925,336

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	16,851,740	17,186,639
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△286,511	△286,457
当期純利益	624,248	694,530
自己株式の取得	△2,837	△2,064,924
<b>当期変動額合計</b>	<b>334,898</b>	<b>△1,656,852</b>
当期末残高	17,186,639	15,529,786
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	43,642	124,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,524	158,753
<b>当期変動額合計</b>	<b>80,524</b>	<b>158,753</b>
当期末残高	124,166	282,920
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	43,642	124,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,524	158,753
<b>当期変動額合計</b>	<b>80,524</b>	<b>158,753</b>
当期末残高	124,166	282,920
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	16,895,382	17,310,805
当期変動額		
剰余金の配当	△286,511	△286,457
当期純利益	624,248	694,530
自己株式の取得	△2,837	△2,064,924
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,524	158,753
<b>当期変動額合計</b>	<b>415,422</b>	<b>△1,498,098</b>
当期末残高	17,310,805	15,812,706

#### (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

##### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

###### (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

###### (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

###### (3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

##### 3. 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械及び装置、車両運搬具

2～10年

工具、器具及び備品 2～20年

###### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

###### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### 4. 引当金の計上基準

###### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

###### (3) 販売促進引当金

決算日以前の小売段階での特売条件販売に関連して、決算日以降に支払が見込まれる販売促進費に備えるため、過去の実績に基づいた見積額を販売促進引当金に計上しております。

###### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。但し、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は発生事業年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方針に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ29,499千円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未払金	677,204千円	644,324千円

2. 保証債務

次の会社のリース会社との契約について、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
青島康大食品有限公司		27,123千円

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内容は、販売費及び一般管理費（見本費他）であります。

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度84%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度16%であります。

※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	7,270,981千円	6,802,594千円
営業外収益		
受取利息	4,615	4,242
受取配当金	65,442	74,199
受取賃貸料	6,675	8,591
営業外費用		
支払利息	1,410	1,380

※4. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	679,064千円	704,249千円

※5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	—千円	80千円

※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
建物	1,546千円	22,478千円
構築物	—	305
機械及び装置	10,855	20,109
車輛運搬具	31	4
工具、器具及び備品	1,598	1,107
ソフトウェア	216	—
計	14,249	44,005

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	1,786	2	—	1,788
合計	1,786	2	—	1,788

(注) 普通株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	1,788	1,464	—	3,253
合計	1,788	1,464	—	3,253

(注) 普通株式の株式数の増加1,464千株は、市場での買付による増加1,463千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

食品事業における製造設備（機械装置及び運搬具）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	626,670	509,550	117,120
工具、器具及び備品	34,272	25,886	8,386
合計	660,943	535,436	125,507

(単位：千円)

	当事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	194,300	170,915	23,385
合計	194,300	170,915	23,385

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	107,262	24,831
1年超	24,831	—
合計	132,094	24,831

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	179,588	112,234
減価償却費相当額	170,784	102,121
支払利息相当額	3,740	1,515

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,185,267千円、関連会社株式250,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,127,367千円、関連会社株式250,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日) (千円)	当事業年度 (平成25年 3月31日) (千円)
流動の部		
繰延税金資産		
未払事業税	28,704	13,242
未払事業所税	2,576	2,654
賞与引当金	68,896	69,840
販売促進引当金	185,542	204,282
法定福利費否認	10,696	9,255
その他	51,965	35,309
繰延税金資産の純額	348,381	334,585
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	978,102	939,745
長期未払金	16,317	11,458
土地評価損	430,504	430,504
ゴルフ会員権評価損	30,342	31,041
投資有価証券評価損	51,103	51,965
その他	24,249	36,720
小計	1,530,619	1,501,436
評価性引当額	△513,139	△521,624
繰延税金資産合計	1,017,480	979,812
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△67,744	△154,359
繰延税金資産の純額	949,735	825,452

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日) (%)	当事業年度 (平成25年 3月31日) (%)
法定実効税率	40.4	38.2
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5	9.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0	△2.8
住民税均等割等	1.6	0.6
試験研究費の特別控除額	△2.3	△3.0
評価性引当額	3.0	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.8	—
過年度法人税額	3.2	—
その他	0.6	△1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.8	41.1



(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、開示を省略しております。

当事業年度末(平成25年3月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 1,631.62円	1株当たり純資産額 1,729.08円
1株当たり当期純利益金額 58.83円	1株当たり当期純利益金額 69.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	624,248	694,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	624,248	694,530
期中平均株式数(株)	10,610,557	10,063,734

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動（平成25年6月21日予定）

#### ①新任監査役候補

（非常勤）監査役 小田嶋 清治 （現 税理士）

（非常勤）監査役 菅野 豊 （現 公認会計士）

（非常勤）監査役 青戸 理成 （現 弁護士）

（注）小田嶋 清治、菅野 豊、青戸 理成は、社外監査役の候補者であります。

#### ②退任予定監査役

（非常勤）監査役 川手 喜彦

（非常勤）監査役 仲澤 幹彦

（非常勤）監査役 湯沢 誠

### (2) その他

該当事項はありません。